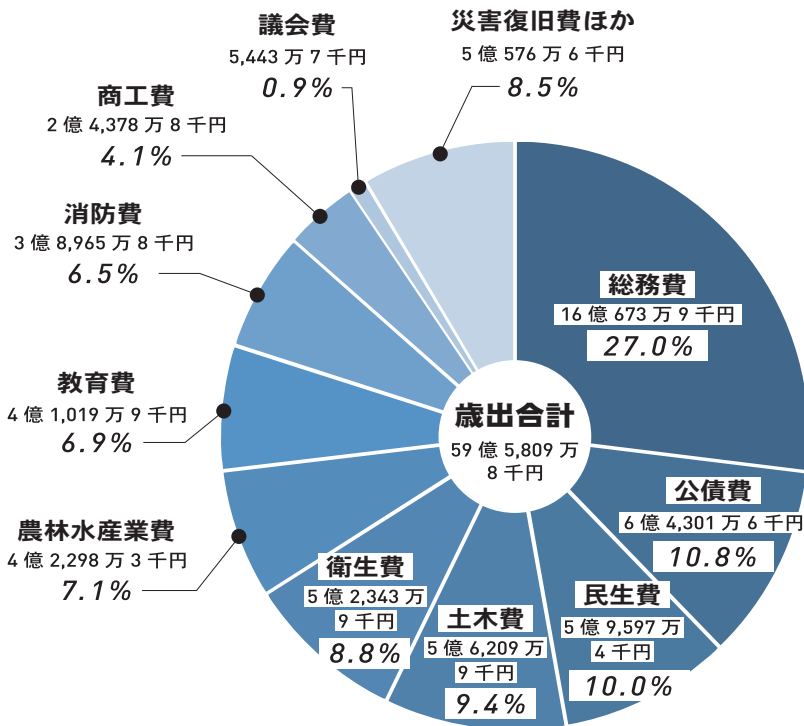


歳出

59 億 5,809 万 8 千円

歳出全体では、7 億 4,167 万円（14.2％）の増額となりました。公債費で大幅減があったものの、職員給与改定に伴う人件費の増や令和5年10月に発生した大雨の災害復旧事業（令和6年度に事業を繰り越した分）などの増により前年度に比べ歳出額は増となりました。



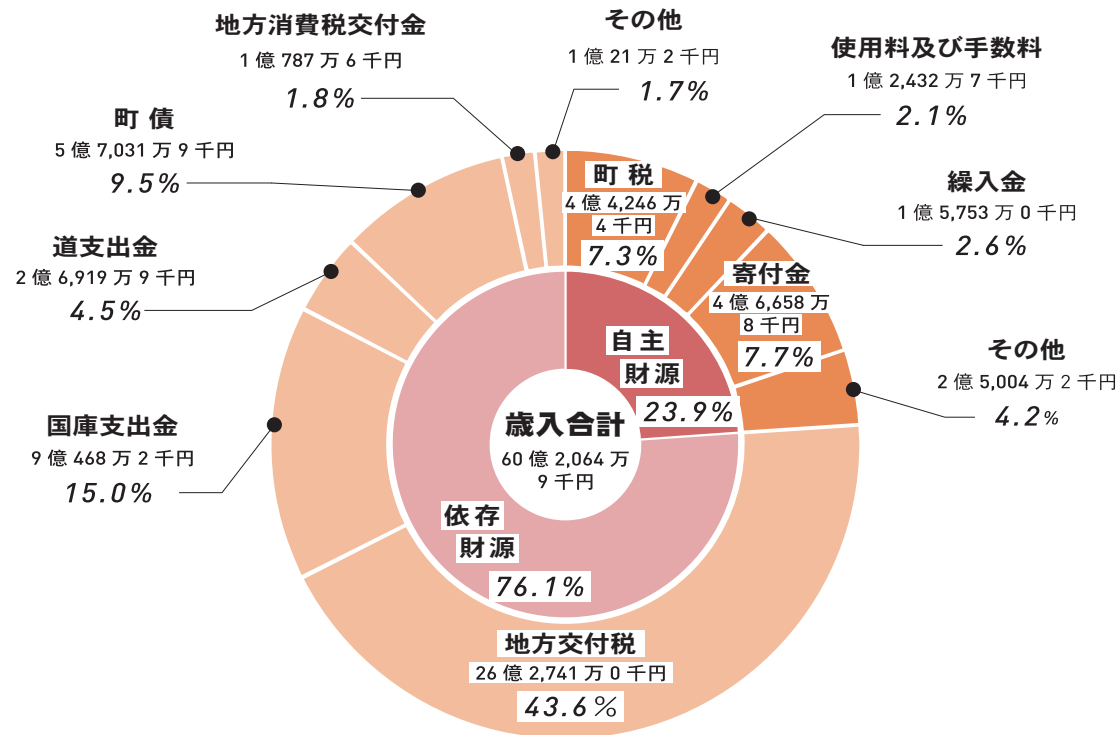
町民 1 人当たりの歳出額 159 万 2 千円
1 世帯当たりの歳出額 294 万 5 千円

みなさんが納めた税金や国・道からの補助金等は、福祉や教育の充実、道路や下水道の整備など、さまざまな形で暮らしやまちづくりに使われています。

歳入

60 億 2,064 万 9 千円

歳入全体では、7 億 4,588 万円（14.1％）の増額となりました。町税及び交付税が減じたものの、各種事業の財源である国庫支出金・道支出金、ふるさと納税による寄付の増により前年度に比べ歳入額は増となりました。



町民 1 人当たりの歳入額 160 万 9 千円 納税額 11 万 8 千円
1 世帯当たりの歳入額 297 万 6 千円 納税額 21 万 9 千円

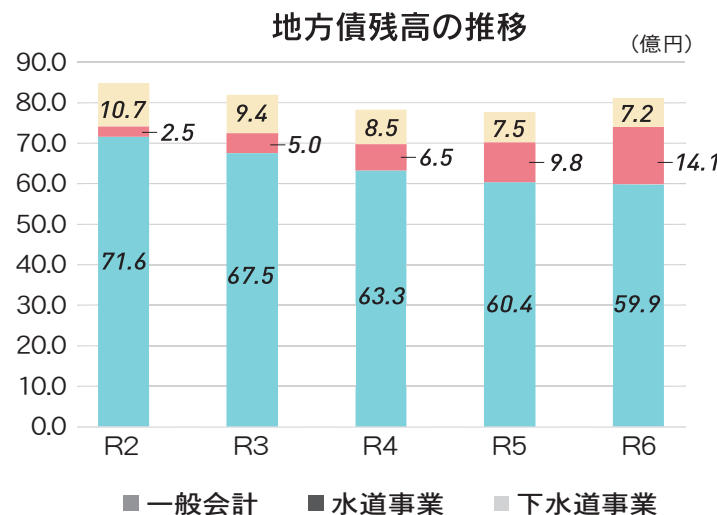
町 税 の 内 訳				
税 目	町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税
金 額	1億9,405万5千円	1億9,556万7千円	1,434万9千円	3,849万3千円
前年比	▲394万5千円	▲612万9千円	14万2千円	▲104万9千円

地方債

町全体の借金は約 3.5 億円増加

地方債は、自治体の借金のことです。令和6年度は、水道事業会計の地方債残高が大幅に増加したことにより、町全体の地方債の残高が約 3.5 億円増加しました。今後も計画的な借入・償還に努めます。

令和6年度末残高
一般会計：59 億 9,349 万円
水道事業：14 億 970 万円
下水道事業：7 億 2,157 万円

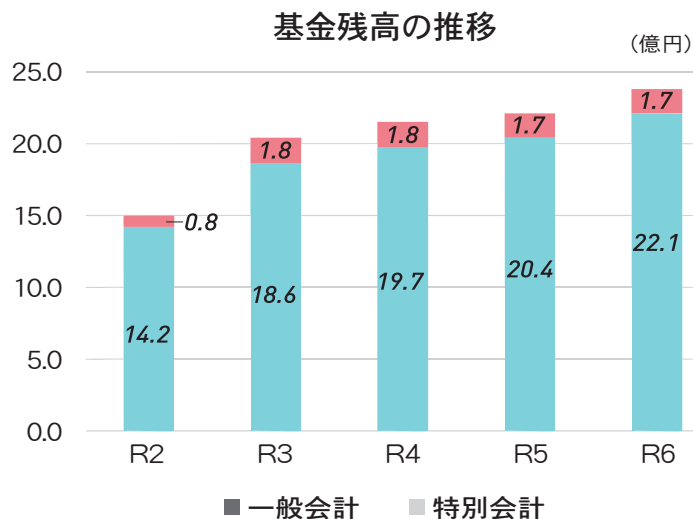


基金

町全体の貯金は約 1.7 億円増加

基金は、自治体の貯金のことです。令和6年度は、減債基金やふるさと類似応援基金などに積み立てを行ったことにより、基金の残高が約 1.7 億円増加しました。今後も、計画的な積み立て・取り崩しに努めます。

令和6年度末残高
一般会計：22 億 913 万円
特別会計：1 億 7,285 万円



令和6年度に実施した主な事業(一般会計)

公設塾開設事業

222 万 6 千円

小学校5年生から中学校3年生を対象に、国語、算数、数学のオンライン配信方式によるオンデマンド学習塾を開設していましたが、新たに英語を加え、3教科に体制強化を行いました。学習意欲の維持・向上につなげ、家庭学習習慣の定着と学力の向上を図っています。



新入学スマイルクーポン支給事業

699 万 6 千円

町内の児童・生徒が小学校・中学校・高等学校に入学する際、入学祝金として児童・生徒1人につき10万円分の地域商品券を支給しました。



さまに乗合ワゴン運行事業

544 万 2 千円

高齢化が進み、乗用車を所持しないかたがたの移動手段の確保が求められるなかで、既存の交通資源であるバス及びハイヤーに加えて、自家用有償運送(デマンド交通)の試験運行を実施しました。



防災備蓄庫整備事業(5箇所)

2,230 万 8 千円

防災備蓄計画に基づき、防災資機材などの備蓄施設を順次整備しており、鵜苫高台・葬斎場・新日本電工裏山・岡田生活館・東平宇高台にそれぞれ整備を行いました。



公営住宅建設事業

1 億 9,258 万 8 千円

公営住宅等長寿命化計画に基づいて行う、栄町団地建替事業に伴う経費。全ての住棟を木造平屋建て2戸の住宅で1棟とし、全7棟14戸の整備を計画しており、令和6年度は1号棟及び2号棟の建設及び令和7年度建設棟の実施設計費用を行いました。



一般・特別・水道事業・下水道事業会計

一般会計

一般会計は、福祉や教育、まちづくりなどの行政運営における基本的な会計です。

特別会計

保険料や使用料など特定の収入をもとに特定の事業を行う場合は、収入と支出がはっきり分かるように、様似町では表1のとおり3会計を設けています。

水道事業会計・下水道事業会計

水道事業及び下水道事業は、公営企業として別に会計を設けています。決算は表1のとおりです。

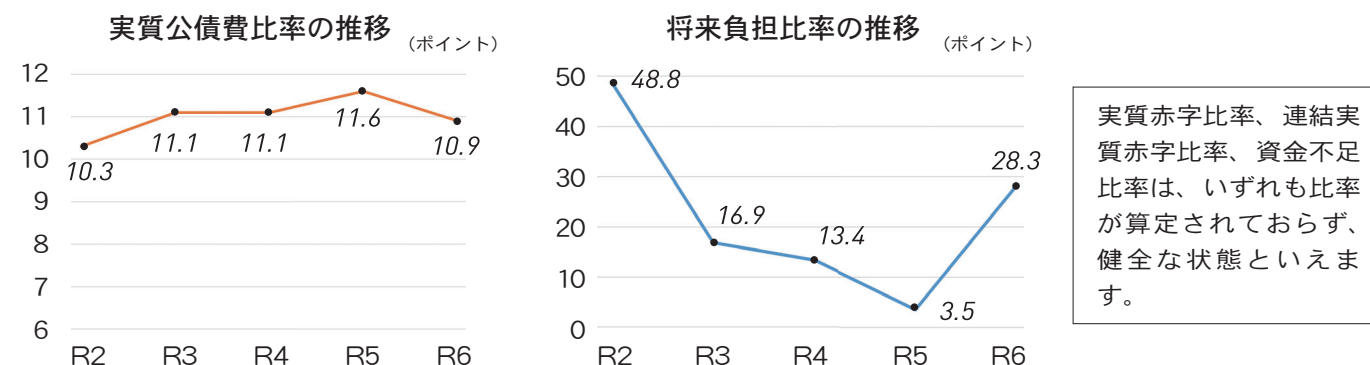
各会計決算(総括表)				表1
会計区分	項目	歳入	歳出	
一般会計		60億2,065万円	59億5,810万円	
特別会計	介護保険	4億5,316万円	4億5,298万円	
	国民健康保険事業	5億5,222万円	5億3,534万円	
	後期高齢者医療	9,753万円	9,753万円	
合計		71億2,356万円	70億4,395万円	
水道事業会計	収益的収支	2億3,761万円	1億6,843万円	
	資本的収支	4億7,421万円	6億6,426万円	
下水道事業会計	収益的収支	2億7,955万円	2億6,812万円	
	資本的収支	1億5,047万円	2億3,363万円	

※資本的収支の差引額▲2億7,321万円の不足分は損益勘定留保資金等で補てんしました。

令和6年度決算の財政指標をお知らせします

健全化判断比率・資金不足比率

自治体の財政状況を客観的に表し、財政の健全化や再生の必要性を判断する指標です。様似町の比率は国の定める基準を下回っており、前年度に引き続き健全であるという結果になっています。令和6年度の実質公債費比率は、公債費の元利償還金の減、普通交付税の増などにより0.7ポイントの減となりました。将来負担比率は、町債の計画的な償還が進んでいるものの、浄水場建設等による借入が新たにあるため、24.8ポイントの増となりました。



経常収支比率

毎年決まって入ってくるお金(地方税、地方消費税交付金など)が、毎年決まって出ていくお金(人件費、借金の返済など)に、どの程度充てられているかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

令和6年度は、経常的な収入である普通交付税の増などにより前年度より2.4ポイント減少しました。

